

1960年代以降の米国学生支援改革に向けた専門職団体の取り組み

—「明日の高等教育プロジェクト」の展開過程に焦点を当てて—

Professional Association Efforts to Reform U.S. Student Affairs since the 1960s:

Focusing on Tomorrow's Higher Education Project

橋場論（教育開発支援機構准教授）

1. はじめに

本稿の目的は、1960年代以降の米国における学生支援改革に向けた専門職団体の取り組みについて、「明日の高等教育プロジェクト（Tomorrow's Higher Education Project）」の展開過程を検討することを通じて、その展開の内実と課題を明らかにすることである。

米国の大学における学生支援は、1960年代と1980年代の二つの時期を境にして、実践を支える理念が変容したことが指摘されている⁽¹⁾。その変容は、①学生を未熟な存在と捉え管理主義的な指導を行うという1950年代以前、②科学的に適切な介入を行うことにより学生の心理的発達を促すことを志向する1960年代から1980年代前半、③正課における教育と学生支援とを統合することによって学生の学習コミュニティを整備しようとする1980年代後半以降、としてまとめられる。

このような米国学生支援の変遷のなかでも、特に1960年代以降の学生支援改革は、高等教育の大衆化や大学紛争等による学生観や学生の地位の変化を背景としていたという点において重要な画期といえる。同時期における米国の大学においては、「親代わり（in loco parentis）」という用語に象徴される従来の大学の役割に対する撤回が迫られ、「学生中心の（student-centered）」大学という理念が提唱された⁽²⁾。それに伴って、学生支援のあり方についても根本的な問い直しが行われたのであった。

他方で、1960年代以降の学生支援改革を促した異なる要因として、学生発達理論（Student Development Theory）の蓄積が挙げられる。学生発達理論とは、心理学的・社会的なアプローチにより行われた学生の発達に関する諸研究の総称である。1960年代以降、学生生活や大学による教育・諸支援と学生の発達との関係が注目されるようになり、数多くの研究が進められていった⁽³⁾。こうした科学的知見と先述のような学生観や大学の役割の転換が結びつくことで、科学的根拠に基づいた効果的な介入によって学生の発達を促すことが、学生支援の主題になったのである。

以上の 1960 年代以降の学生支援改革において重要な役割を果たした運動として位置づけられているのが「明日の高等教育プロジェクト (Tomorrow's Higher Education Project)」である。「明日の高等教育プロジェクト」は、大学の学生支援部門において勤務するカウンセラー等を中心的な構成員とする学生支援に関する専門職団体 American College Personnel Association (以下、ACPA) が 1968 年に立ち上げたプロジェクトである。同プロジェクトは、学生発達理論を学生支援の実践に応用することを通じて学生支援実践の改善を行うことを目的として、1982 年まで活動が行われた。その結果、当時のアメリカの高等教育及び学生の変化などについてまとめた Brown (1972) と、学生発達理論に係る諸研究を踏まえつつ支援モデルと支援スキルなどを整理した Miller and Prince(1976) が刊行されている。

このような「明日の高等教育プロジェクト」は、米国の学生担当職向けに出版されている学生支援や学生発達理論に関するハンドブック等において、しばしば言及されてきた⁽⁴⁾。これらのハンドブックにおいては、とりわけ、プロジェクトの成果として出版された前述の 2 冊の刊行物が、米国の学生支援の歴史的展開のなかで重要な提言を含んでいたことが指摘されている。他方で、日本においても、1960 年代以降の学生支援改革の展開を説明する際に、当該プロジェクトには頻繁に言及がなされており、同プロジェクトは学生発達理論を実践へと広げた主要な取り組みとして取り扱われている (小貫 2008、小島 2005、葛城 2011、橋場 2016)。

しかし、上記のような評価にもかかわらず、「明日の高等教育プロジェクト」が具体的にどのような展開過程を辿ったのかという点にまで踏み込んで検討を行なった研究は、管見の限りみられない。当該プロジェクトについて触れている日本の研究群の多くは、前述の米国のハンドブック等の解説を踏まえながら、プロジェクトが米国の学生支援にとって重要な意味を持っていたとする言及に留まっている。唯一、プロジェクトの活動内容に関して具体的に触れている橋場 (2016) に関しても、前述の 2 冊の刊行物のみに依拠した説明がなされており、プロジェクトの全体像を詳細に捉えられているとはいえない。

他方で、米国での先行研究群は、プロジェクトの成果としてまとめられた支援モデルの認知度や活用状況に関する調査が中心を成している。例えば、Floyd (1979) は、204 名の学生担当職⁽⁵⁾を対象として調査を実施し、支援モデルに対する彼らの認知や実践への活用の状況について、大学の設置者等の種別による分析を行っている。また、Carman (1979) は、コミュニティ・カレッジの学長や学生担当職を対象とした調査をもとに、支援モデル

の利用状況や実践改善への有用性を検討している。

以上のような先行研究に対して、本研究は、プロジェクトの刊行物に加え、プロジェクトの会議資料や関係者間で交わされた書簡等の資料を検討の素材として用いることによって、当該プロジェクトの展開過程をより詳細に検討していく。このようなアプローチをとる理由は、主に次の2点である。第一に、アウトプットされた支援モデルを成果として受け止めるだけでなく、それらが関係者のいかなる認識にもとづき、いかなる方法によって生成されたのかを明らかにできれば、同プロジェクトの意義や課題をより明確に浮かび上がらせることが可能となると考えるからである。第二に、そもそも明日の高等教育プロジェクトそのものに焦点を当てた先行研究は皆無とあってよく、同プロジェクトの全体像を一次資料にもとづいて整理すること自体が、1960年代以降の米国の学生支援の状況を理解するうえで重要な基礎的作業と位置付けられるからである。

なお、展開過程を検討するにあたっては、同プロジェクトが、①高等教育や学生支援の現状や今後の在り方について検討を行う段階（第一段階（Phase I））、②学生の発達を促進するための支援モデルを構築・周知する段階（第二段階（Phase II））、③周知されたモデルがどのように評価されているのかを検証する段階（第三段階（Phase III））の三つの段階を経て進められたことを踏まえ、各段階について順に追っていくこととする。

本稿において使用する資料は、次の2種類である。第一に、当時の会議資料や関係者間で交わされた文書である。これらの資料は、米国オハイオ州の Bowling Green State University に附設されている Center for Archival Collections の National Student Affairs Archives において収集を行った⁽⁶⁾。第二に、プロジェクトの成果として出版された Brown (1972) と Miller and Prince (1976) という2冊の刊行物である。これらの刊行物は、既に先行研究において触れられているものではあるが、第一に挙げた会議資料等と併せて検討を進めていくこととする。

2. プロジェクトの設立と第一段階

2. 1 プロジェクトの設立 (1968年)

ACPAの会長であったホイト (Donald Hoyt) は、今後の学生支援の在り方を検討する方略を策定するためのグループを1968年に設立した⁽⁷⁾。このグループが、後に「明日の高等教育プロジェクト」と呼ばれるようになる。その後、1971年にはプロジェクトに関する予算が認められ、本格的に活動を開始した。当時の会長であったバター (William R. Butler)

は、メンバーに宛てた手紙のなかで、①現在の高等教育に関する理論や実践を整理すること、②それらに基づいて、学生担当職の役割に関する理論的なフレームワークの再定義を行うこと、などをプロジェクトの目的として挙げている⁽⁸⁾。そして、とりわけ重視されていたのは、学生担当職の役割について再検討することであった。

2. 2 第一段階：高等教育や学生支援の現状の整理（1971年～1972年）

第一段階は、高等教育や学生支援の現状を整理する段階である。具体的な作業は、バトラーより委任されたブラウン（Robert D. Brown）が中心的に担うこととなった⁽⁹⁾。結果としてまとめられた Brown（1972）は、『明日の高等教育における学生の発達：学びの場への回帰（Student Development in Tomorrow's Higher Education- A Return to the Academy）』というタイトルが冠された。

Brown（1972）では、①当時なされていた高等教育に対する予測や提案から学生支援に対して得られる示唆、②学生の発達に関する研究において解明されてきた事項と鍵となる概念、③今後の高等教育や学生支援の在り方、などを総括することが課題として設定されている⁽¹⁰⁾。そして、当時の大学・学生・学生担当職の関係を次のように表現している⁽¹¹⁾。

「躰」や「教室外における学生の管理」といった伝統的な学生支援の機能は、大学の親代わりの役割が弱まり、逆に、学生生活に対する学生自身の発言力が増すに従って、注目されなくなってきた。学生は、学内のオンブズマンに対して率先して申し立てを行う存在になってきたが、他方で、学生担当職は学生に対する管理政策を変えることができる力を持っていないということに気づき始めた。つまり、これまで仲介役としての役割を果たしてきた学生担当職は、学生によって迂回されるようになっているのである。

上記からは、大学紛争を契機として、親代わりの理念が見直されつつあるなかで、学生に対する旧態依然とした姿勢を変えられないでいることを学生から見透かされているという学生担当職の置かれた状況が読み取れる。そうした状況から学生担当職がいかに脱却するかという点が、課題として認識されているのである。

次に、Brown（1972）では学生の発達を巡る問題についても言及されている。大学において発言権を増しつつあった学生に関して、10年から20年ほど前の学生と比較すれば肉体的・精神的に成熟しているものの、依然として発達上の様々な課題が残されたままである

ことが指摘されている。ここでいう課題としては、親との別離による葛藤、アイデンティティの確立、社会的な存在としての自己の発達、職業やライフスタイルの選択などが挙げられている。また、学生の発達に関する当時の研究群を参照しつつ、学生の発達に影響を与える主要な要因についてまとめている⁽¹²⁾。

さらに、上記の高等教育の動向や様々な研究から得られる知見を踏まえれば、学生担当職が新たな役割を担う必要があると主張されている。それらは、診断医、コンサルタント、教員、行動科学者、等として例示されており⁽¹³⁾、それらの新たな役割を担うに当たっては、①親代わりの理念に基づいた態度の変革、②学界との直接的な結びつき、③行動科学者としての振る舞い、④すべての学生との直接的なやり取り、の4点が欠かせないと述べている⁽¹⁴⁾。

Brown (1972) の最後には、「学生担当職は、大学における学生の経験のうち、学問的な側面 (Academic Dimension) に対する関わりを行わなければならない。これは、簡単にできるものでもなければ、その地位を奪い取ることもできない。明確に定義づけられた技術と考え方をもつことによって、その役割を得ることができる。」⁽¹⁵⁾と述べられている。

以上の一連の記述から、次の諸点を読み取ることができる。第一に、高等教育及び学生支援の重要な課題として学生の発達の促進を掲げているということである。第二に、学生支援については、発達を促進させるという目的のためには、学生担当職が新たな役割を担わなければならないとしていることである。第三に、学生担当職が新たな役割を担うためには、その役割を遂行するに足る知識やスキルを学生担当職が身につけなければならないことである。これらは、親代わりの理念から脱却できない存在として学生から看破されていた学生担当職にとって、その存在意義を取り戻すために必要な取り組みとして位置づけられていたのであった。

3. 第二段階：学生発達モデルの作成 (1972年～1976年)

3. 1 学生発達モデルの概要

第二段階においてはミラー (Theodore K. Miller) がプロジェクトの代表となり、Brown (1972) を踏まえつつ、学生の発達に関する新たなモデルの作成が進められた。その成果は、Miller and Prince (1976) という書籍として取りまとめられたが、『学生支援の将来：明日の高等教育における学生支援の手引き (The Future of Student Affairs: A Guide to Student Development for Tomorrow's Higher Education)』というタイトルが冠されて

いる。

Miller and Prince (1976) は、全九章によって構成されているが、第一章で学生の発達に関するモデルを提示したうえで、続く第二章から第八章までの各章において発達に関するモデルに即した支援の内容や方法などに関する解説を行い、第九章において幾つかの大学における実践事例を取り上げている。

以下は、Miller and Prince (1976) の第一章において提示されている「学生発達モデル」(Student Development Model) である。

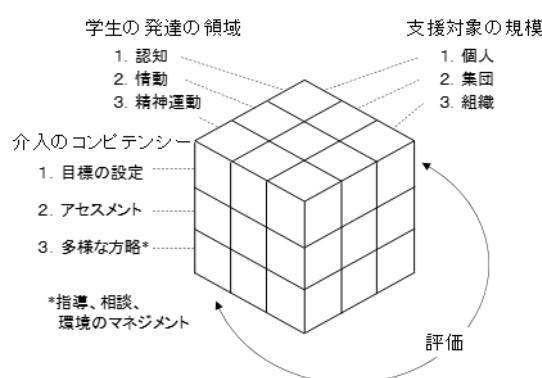


図1 学生発達モデル (Student Development Model)

Miller and Prince (1976), p. 23, Figure 1 を訳出・転載

同モデルは、エリクソン (Erik H. Erikson) による人間の発達段階に関する理論、チックリング (Arthur W. Chickering) の学生の発達に関する理論等、スーパー (Donald E. Super) によるキャリア発達に関する理論等を踏まえつつ、著者であるミラーとプリンス (Judith S. Prince) が提示したものである。

学生発達モデルは、①学生の発達の領域 (Domains of Student Development)、②介入のコンピテンシー (Intervention Competences)、③支援対象の規模 (Target Populations)、の三つの次元からなる立方体によって示されている。また、学生の発達の領域は認知領域 (Cognitive)、情動領域 (Affective)、精神運動領域 (Psychomotor) から構成されている。

そして、各領域における発達を促すために、具体的には、次の六つのステップに従って支援を実施していくことが必要であるとされている⁽¹⁶⁾。第一に、学生のどのような発達を促す必要があるか、目標を設定する。第二に、支援に必要となる学生の情報を集める。第三に、授業やその他の場面における働きかけを行う。第四に、学生からの様々な相談に応

じることにより、学生の学習の成果を最大限に引き出す。第五に、施設・設備や大学内の人間関係、カリキュラムなど、学生を取り巻く環境のマネジメントを行う。第六に、一連の支援プロセスを含めて、学生支援が有効に機能しているかどうか評価を行う。

なお、当時の会議資料を通読する限りでは、上記の書籍は、基本的にミラーとプリンスに執筆が一任されており、ACPA ないし明日の高等教育プロジェクトのメンバーらが議論を重ねたという様子は窺われない。

3. 2 学生担当職に必要とされるコンピテンシー

Brown (1972) が述べていたように、学生担当職が新たな役割を担うのであれば、当然、役割に対応した知識や技能などが必要とされる。また、Miller and Prince (1976) による学生発達モデルは、支援の内容や方法を導出するという点で、新たな役割と新たな知識や技能との間を埋めるものであったと考えられる。

プロジェクトが設置されてから 2 冊の刊行物が提言されるまでの作業は、前述の通り、それぞれの刊行物の執筆者にほぼ一任されていた。それでは、明日の高等教育プロジェクトとしての活動は全くなされなかったのであろうか。

当時の会議資料を参照すると、プロジェクトの成果として公表されている上記の「学生発達モデル」の作成と並行して、もう一つの作業が進められていたことが分かる。それは、学生担当職に必要とされるコンピテンシーの検討であり、具体的には以下のような手順で検討がなされている。

1975 年に ACPA の会員に対する質問紙調査が実施され、前述のモデルにおける「介入のコンピテンシー」の各項目（目標の設定、アセスメントなど）に対応する形式で、学生担当職に必要とされるコンピテンシーが尋ねられている⁽¹⁷⁾。同調査の結果が整理された結果、各項目それぞれについて、30～40 程度のコンピテンシーが暫定的に挙げられることとなった⁽¹⁸⁾。

これらのコンピテンシーは、同年に実施された第二次調査によって精選され、それらのコンピテンシーは、学生担当職を養成することを目的とした大学院のプログラムを改善することを目的として、ACPA 内に設置されていた学生担当職養成課程に関する委員会等に対して周知されていった⁽¹⁹⁾。

4. 第三段階とプロジェクトの終了

4. 1 第三段階：学生発達モデルの評価（1976年～1979年）

第三段階は、Miller and Prince (1976) において提示された「学生発達モデル」が、学生支援関係者の間でどのように受け止められているのかを検証する段階である。1977年に関係者に対する質問紙調査が実施され、1979年3月にACPAの理事会において結果報告がなされている⁽²⁰⁾。同報告より、当時の関係者がプロジェクトの成果をどのように認識していたのかを確認する。なお、以下においては、詳細な数値を記述していない箇所もあるが、これは、資料自体に数値が示されていないという制約によるものである。

まず、調査対象者や回答者の属性、回答状況などについて確認する。質問紙はACPAの関係者765名を対象として送付された。765名の内訳としては、無作為に抽出された一般会員360名に加え、学生支援に関する州レベルの専門職団体の会長21名、学生担当職養成課程に関する委員会のメンバー117名、1977年度の役員33名、各委員会の役員200名、先進的な取り組みを実施している大学の学生担当職34名である。回答者数は268名、回収率は35%となっている。ACPAの会員に対して実施した調査であることを踏まえれば、回収率は概して低いといえるが、特に、一般会員の回答率は26%と最も低い値となっている⁽²⁷⁾。

次に、回答結果について確認する。質問紙においては、①学生支援における学生発達モデルの必要性、②プロジェクトに対する認知、③学生発達モデルに対する認知や評価、の3点に関する49の項目が盛り込まれている。そして、調査の結果、学生支援の実践や学生担当職の養成の際のパラダイムとしての役割を果たす新たなモデルが必要であるという認識が8割程度の回答者によって共有されていることが明らかとなった。

しかし、プロジェクトや学生発達モデルに対する認知や評価は、やや厳しいものとなった。学生支援担当副学長 (Vice President for Student Affairs)、もしくは、学生部長 (Dean of Students)、カウンセラー (Counselor)、という回答者の職位によってプロジェクトの認知度や評価が大きく異なっていたのである。学生支援担当副学長や学生部長レベルの回答者のうち82%が学生発達モデルを認知しており、3分の2程度が当該モデルの内容を理解しており、且つ、学生発達モデルが提示された目的が明確であると回答している。他方で、カウンセラーに関して言えば、学生発達モデルを認知している回答者は38%にとどまり、前述のMiller and Prince (1976) を読んだという回答者は20%である。

このような結果が示された理由は、次のように解釈できる。副学長や学生部長レベルの回答者は、ACPAにおいても要職に就いていることが想定される。それゆえ、明日の高等教育プロジェクトについての一定の知識や理解を持ち合わせていることは、ある意味で自然

のことといえる。他方で、ACPAにおいて要職に就いていない一般の会員がその多くを占めていると考えられるカウンセラーは、同プロジェクトに関する情報に接する機会が比較的少なかったものと考えられる。なお、調査に対する一般会員の回答率が低いことを踏まえれば、実際の認知度は調査結果よりも更に低いものであったことが推察される。

以上の結果からは、明日の高等教育プロジェクトの成果に対する認知度に関して、学生担当職の属性によって大きな開きがあったことが指摘できる。

4. 2 プロジェクトの継続と解散

以上のプロセスを経て、当初予定されていた明日の高等教育プロジェクトの役割は、1979年に完了した。当時、同プロジェクトの代表を務めていたクリーマー (Donald G. Creamer) は、プロジェクトのメンバーに対して、これまでの成果や課題、プロジェクト継続の可能性などについて書面による意見聴取を行っている。そして、聴取の結果、以下の2名のメンバーから課題が指摘されている。

まず、スタマタコス (Louis C. Stamatakos) はクリーマーに対して、これまでの活動の成果を肯定的に捉えつつ、THE プロジェクトが作成した学生発達モデルの周知と、学生発達モデルが実践にどのように役に立っているのか検証することが不十分だったのであれば、それらの2点が今後の課題になると述べている⁽²¹⁾。

次に、サドルマイヤー (Gerald L. Saddlemire) は、スタマタコスと同様に活動の成果を認めつつも、明確な課題認識を持っていた⁽²²⁾。サドルマイヤーは「一部の人間だけで積極的且つ独断的に議論を行うことは、学生担当職全体にとって不利益である」⁽²³⁾と述べ、プロジェクトがある特定の人々によってのみ進められてきたことに対する懸念を示している。こうした問題点を解決するために、いくつかの提案を行っている。第1に、プロジェクトがACPAのより強力な支援のもとに展開されるべきであると述べている。第2に、これまでのプロジェクトによる学生の発達に関するアプローチが、発達心理学の専門家のアプローチと異なるため、彼らとの連携を行っていく必要があるとしている。

この点に関連して、サドルマイヤーはプロジェクトの活動が「一部の人々」をいら立たせてきたと述べている。学生発達モデルは、組織レベルの支援プロセスを表現するものであるが、これらはカウンセラーを中心的な構成員としていたACPAが本来不得意とする分野であったという。こうした関係者の理解を得るためにも、モデルにおいて示されていた「環境のマネジメント」等が学生の発達とどのような関係を持っているのか、詳細に説明

する必要があるとしている。また、学生発達モデルや学生担当職のコンピテンシーに関する成果を踏まえつつ、学生担当職養成プログラムに対する関与を行うこと、その他、学生支援や高等教育に関する関係団体との連携を行っていくことも課題であるとしている。

ただし、上記の2名を含む大多数のメンバーはプロジェクトに一定の意義があると考え、継続の意思を示した。その結果、プロジェクトは当面存続されることとなった。1980年にはクー（George Kuh）が新たな代表となり、プロジェクトの名称を Quality of Student Life Study Group と改めたうえで、プロジェクトの方向性について検討を始めた⁽²⁴⁾。

ところが、1981年になると、プロジェクトメンバーやその関係者の間で高等教育財政の逼迫とそれによる学生支援に対する財政削減の懸念が表明された⁽²⁵⁾。学生支援のなかでも、発達を促すことを目的とした取り組みは、急を要さない課題であると認識されやすく、それゆえ、関連する活動に対する予算が削減されていくと考えられたからである。

そこで、クーは1982年2月のACPAの理事会において、今後のプロジェクトの方針について報告を行い、①学生支援の実践に関連する発達理論や発達モデルに関する情報を紹介する、②それらの理論やモデルを活用できる方法や機会を明らかにする、などの課題を掲げ、それらに対する財源を割くよう提案を行っている。

しかし、結果として、プロジェクトの学生支援に関する財政削減が予想される状況が見通されるなか、同年の理事会においてプロジェクトの解散に関する決議が採択され、プロジェクトは終了する。

5. おわりに

本稿では、1960年代以降の米国における学生支援改革に向けた専門職団体の取り組みについて、「明日の高等教育プロジェクト（Tomorrow's Higher Education Project）」の展開過程に焦点を当てて検討を進めてきた。その結果、確認もしくは解明できたことは、以下の3点である。

第一に、プロジェクトの展開過程に三つの段階があったことが確認できた。つまり、①高等教育や学生支援の現状や今後の在り方について検討を行う段階、②学生の発達を促進するための支援モデルを構築・周知する段階、③周知されたモデルがどのように評価されているのかを検証する段階である。先行研究群においては、第一段階及び第二段階の結果として出版された2冊の刊行物をプロジェクトの成果として扱うことが一般的である。しかし、学生担当職に求められるコンピテンシーを整理して学生担当職養成課程のプログラ

ムに反映させようとしていたことや、学生発達モデルの認知度に対する評価を行っていたことについては、本稿の検討を通じて明らかとなった事項である。

第二に、1960年代以降の学生支援の展開に重要な意味を持っているとされてきた学生発達モデルであるが、実は、ACPAの会員の間でもその認知度にはバラつきがあったことが明らかとなった。特に、一般会員やカウンセラーといった属性の会員については、学生発達モデルを十分に認知していなかった。この点を踏まえれば、学生発達モデルは、それが刊行物によって公表されたことによって学生支援の展開に直接的なインパクトをもたらしたというよりは、むしろ、学生担当職養成課程のプログラムへと反映させることを通じて、間接的なインパクトをもたらした可能性があったと考えるのが自然である。

第三に、明日の高等教育プロジェクトは、学生支援に関わる多様な関係者の参画を得ながら進められたというよりはむしろ、一部の関係者を中心にやや閉じられた形で検討が進められたという点である。すなわち、2冊の刊行物を取りまとめるにあたっては、それぞれの刊行物の著者が個人で作業を進めるというプロセスが取られていた。ACPAのメンバーの参画を得ながら進められたのは、学生担当職に求められるコンピテンシーを明らかにするための調査や学生発達モデルの認知度を検証する際の調査であった。とはいえ、学生発達モデルの作成に関しても、発達心理学やその他の領域を専門とする関係者の参画が必要であるとする意見が、プロジェクトのメンバーから提起されていた。

以上を踏まえると、今後の研究課題として次の2点が挙げられる。まず、明日の高等教育プロジェクトによって整理されたコンピテンシーが、実際に学生担当職養成課程のカリキュラムにどのように反映されていたのか（反映されなかったのか）に関する検討である。学生発達モデルそれ自体の認知度が必ずしも高くなかったということ踏まえれば、明日の高等教育プロジェクトが1960年代以降の学生支援において重要な役割を果たせていたかどうかについて評価をする上では、この点についての検討は欠かせない。

次に、ACPAと他の専門職団体との関係についての検討である。米国の学生支援に関する主要な専門職団体としてはカウンセラーを主たる構成員とするACPAに加え、学生支援部門に所属する管理職を中心的な構成員として設立されたNational Association of Student Personnel Administrators (NASPA)がある。専門性を異にする両団体は、学生支援領域における主導権争いを1980年代ごろまで繰り広げつつも、現在は協調路線を歩み、学生担当職に必要とされるコンピテンシーなどを両団体が共同で整理、公表するまでの関係に至っている。明日の高等教育プロジェクトが終了した後、両団体が協調路線を歩むに

至るにはどのような経緯が存在するのか。そこには、明日の高等教育プロジェクトの第三段階における反省がどのように活かされていたのか。こうした点について検討を進めることは、米国における学生支援の展開に対する理解をより精緻化していくうえで欠かせない課題であるといえよう。

これらの点については、紙幅の都合に加え、資料上の制約から十分な検討が行えていない。更なる資料の探索と収集も含め、今後の検討課題としたい。

【註】

- (1) 小貫（2008）においては、こうした理念の変容を「概念モデルの変容」と表現しており、「全人教育」（1950年代以前）、「学生発達理論」（1960年～1980年代中頃）、「学習コミュニティ」（1980年代中頃以降）という用語によって、各時代の学生支援の理念を説明している。なお、1960年代を米国学生支援の1つの画期として捉えている研究として、小島（2005）なども挙げられる。
- (2) 金子忠史（1994）、pp. 203-205。なお、開拓時代以降における米国の大学の状況については、潮木守一（1993）に詳しい。
- (3) Evans et al.（2010） pp. 9-11。
- (4) 具体的には、Evans et al.（2010） pp. 11-12 や McClellan et al.（2009） p. 110 などが挙げられる。また、ニュートン・エンダー（1986）は、「明日の高等教育プロジェクト」を背景として執筆された、学生支援の手法を紹介する書籍であり、同プロジェクトによる出版物の引用が書籍全体を通じて度々なされている。
- (5) 学生支援に携わるスタッフを指す用語としては、「学生担当職員」と「学生担当職」という用語が充てられることがある。米国においては、心理学や教育学等を専攻する教員などが学生支援関係部局に配置されることも一般的であるため、日本で意味するところの「職員」との混同を防ぐことを意図して、本稿では「学生担当職」という用語を使用する。
- (6) 資料番号及び資料名は、MS-319 American College Personnel Association である。なお、以下の註において記している参考資料のうち、文末の参考文献一覧に挙げていないものは、全て、MS-319に含まれる文書である。
- (7) Anne S. Pruitt（1975） *History of the ACPA T. H. E. Project and Current Status*

of Phase II (同資料は、Midwest College Student Personnel Educators Seventh Annual Conferenceにおいて当時のACPA次期会長(President-Elect)であったブルーイトが報告を行った際に用いられたものである。)

(8) William R. Butler (1971) *Tomorrow's Higher Education Project (T. H. E. Project) Task Force Meeting*

(9) William R. Butler, op.cit.

(10) Brown (1972) p. 8

(11) Ibid. p. 10

(12) 例えば、次の点が挙げられている。①入学時に持っている学生の特性は、その後の学生生活が学生に対してどのように作用するかという点において大変重要な影響力を持っている。②多くの学生にとって、大学時代は発達における大きな変化が起こる時代である。③大学が提供するプログラムには学生の発達に多大な影響を与える機会が存在する。④学生の発達に対して最も影響を与える環境的な要因としては、ピア・グループや生活単位、教員、授業における経験などが含まれている。(Brown 1972 : 33-35)

(13) Ibid. pp. 38-41

(14) Ibid. pp. 41-42

(15) Ibid. p. 48

(16) Miller and Prince (1976) p. 21.

(17) 調査は、ACPA Commission Delphi Questionnaire #1 Identifying Student Development Staff Competencies and Skills という名称であり、ハンソン (Gary Hanson) が調査の設計と実施を中心的に担った。なお、学生担当職に必要なコンピテンシーに関する質問が中心であるが、学生の発達課題に関する質問も一部含まれている。

(18) ACPA *Professional Skills and Competencies Identification Project Progress Report* (資料には作成年の記載はない)

(19) Gary R. Hanson (1976) *The Identification of Critical Student Development Staff Competencies*

(20) ACPA (1979) *Report of the Phase III Questionnaire Evaluation of the ACPA Tomorrow's Higher Education Model*

属性別にみると、回収率には大きな開きがあり、一般会員は26%と低いが、ACPAの役員は67%、各委員会の役員は51%と比較的高い。

- (21) スタマタコスからクリーマーに対して 1979 年 12 月 18 日に送付された書簡より。
- (22) サドルマイヤーからクリーマーに対して 1980 年 1 月 3 日に送付された書簡より。
- (23) 同上。
- (24) プロジェクトによって提示された学生発達モデルに対しては、唯一のモデル (the model) であるのか、もしくは、数多くあり得るモデルのうちの 1 つ (a model) であるのか、という疑問が提起されていた。プロジェクトによるモデルが頭文字を取って THE Model と略記されることがしばしばあり、それがあたかも他のモデルを認めないという姿勢の表れとして学生担当職に受け止められてしまう危険性が指摘されていた。
- (25) キャノン (Harry J. Canon) が ACPA の役員に向けて送付した 1981 年 8 月 2 日に文書においては、高等教育財政の逼迫を受けて、何らかの補助金を様々な財団等から得る努力を行うよう呼びかけられている。

参考文献等

- Robert D. Brown (1972) *Student Development in Tomorrow's Higher Education: A Return to the Academy*, American College Personnel Association, Washington, D.C.
- Richard J. Carman (1979) *An Evaluation of the Future of Student Affairs: A Guide to Student Development for Tomorrow's Higher Education by Chief Student Personnel Administrators in Texas Community Colleges*, Annual Report to the Texas Association of Junior and Community College Instructional Administrators by the Research Committee
- Nancy J. Evans, Deanna S. Forney, Florence M. Guido, Lori D. Patton, Kristen A. Renn (2010) *Student Development in College: Theory, Research and Practice*, Jossey-Bass, San Francisco.
- Debie L. Floyd (1979) *Tomorrow's Higher Education Student Development Process Model: A Study of Levels of Agreement and Implementation Among Chief Student Personnel Administrators in Public, Small and Rural Community Colleges*, Doctoral Dissertation, Virginia Polytechnic Institute and State University
- 橋場論 (2016) 「学生支援を担当する職員に求められる能力とその開発—専門職の配置と専門性の向上を巡って—」『大学職員論叢』、第 4 号、41-47 頁。
- 金子忠史 (1994) 『新版 変革期のアメリカ教育 [大学編]』、東信堂

- ・小島佐恵子（2005）「アメリカにおける学生支援に関する一考察—1960年代以降を中心に」、早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』、12号—2、99-110頁。
- ・葛城浩一（2011）「日本における学生支援活動の歴史的変遷」、加野芳正・葛城浩一編『学生による学生支援活動の現状と課題』、高等教育研究叢書 112号、広島大学高等教育研究開発センター、17-32頁。
- ・George S. McClellan, Jeremy Stringer and Associates (2009) *The Handbook of Student Affairs Administration*, Jossey-Bass, San Francisco, p.110.
- ・F. B. ニュートン・K. L. エンダー編、岡国臣・中川米造監訳、『大学の学生指導—成長モデルの理論と実践』、玉川大学出版部、1986年
- ・小貫有紀子（2008）「米国高等教育における学生支援の概念モデルと学生担当職の役割に関する一考察」、大学行政管理学会、『大学行政管理学会誌』、第11号、31-38頁。
- ・潮木守一（1993）『アメリカの大学』、講談社学術文庫